整備新聞

発行所
整備新聞社
名古屋市中区千代田５丁目14番26号
電話　名古屋〈052〉251－0451㈹
ＦＡＸ　名古屋〈052〉251－0452番
毎月10日・25日発行
購読料　1カ月750円、年間9,000円（消費税込）

塗料で結ぶ信頼のネットワーク
ロックペイント・関西ペイント・RM・シッケンズ・アクサルタ
株式会社ヤマグチ
Yamaguchi
本社／名古屋市天白区中砂町611　TEL052-833-3521
拠点／半田営業所・小牧店
ホームページ　www.ymgch.jp

特定整備スタート
早々に認証取得の動き
中部の振興会　新制度へ対応強める

改正道路運送車両法が四月一日に施行され、特定整備制度がスタートした。自動車技術の高度化に対応して、整備事業に新たに電子制御整備の認証資格を必要とした。かつてない大改正で、今後四年間に既存の認証工場も対応が求められる。業界には課題が山積しているが、四月早々から中部でも新しい認証申請の動きが出るなど、随所に整備業界の積極的な姿勢が広がった。

今回の特定整備制度で、最大の課題が既存の認証工場も電子制御装置整備の認証を新たに取得することとなったことだ。設備、作業場とともに、整備士や整備主任者の要件も設定され、一級整備士以外は既存の整備主任者も新たな対応を必要とされている。

そのための「整備主任者等資格取得講習」が、各県運輸支局、整備振興会により三月から開始されたが、新型コロナウイルスの感染拡大により計画変更を余儀なくされ、各県とも日程に遅れが発生した。

こうした中で迎えた新制度スタート。早い段階から準備してきた既存認証事業者が早速、整備振興会を通じて新基準に基づく認証取得（特定整備事業の変更）を申請した。

中部では一日に、愛知で二社が申請。また、全くの新規認証の申請も一件あった。今後の動きは未知数だが、四月中旬に集中的にディーラーの整備主任者対象に八日間（二十四回）の資格取得講習（学科・試問）を実施することから、申請は各社の人事異動とも絡んで四月後半から出てくることが予想される。

愛整振では、ディーラーに対し申請は各社でとにまとめて提出するよう求めている。会員からの相談もあり、申請にはタイムリーに対応していく考えだ。

静岡では四月一日時点で二十社弱が申請した。全て専業工場で、一級整備士在籍工場が二～三社あったようだが、大半は三月に実施した資格取得講習受講者をもって対応した。

岐阜では四月早々に三件が申請した。指定工場が一社、認証工場が二社。やはり三月に整備主任者が資格取得講習を受講して対応した。三重、福井では申請は出ていないが、会員の相談はあり、新制度に対する水面下の動きは強くなっているようだ。

中部運輸局 人事異動
3運輸支局長交代
愛知は三重支局から小林氏

国土交通省は四月一日付の人事異動を発表した。中部運輸局関係で課長級以上の異動は、昨年より一割強少ない八十七人となった。運輸局の三部長、管内五運輸支局のうち三支局長が交代した。（詳細は5面）

中部運輸局の主な異動では、田中範明鉄道部長が定年退職し後任に国土交通省鉄道局施設課環境対策室長の秋元利明氏。また、吉村剛海事振興部長が定年退職し後任に同局海上安全環境部海事保安・事故対策調整官の加藤耕司氏、市川政文海上安全環境部長が神戸運輸監理部海上安全環境部長に就任し後任に日本船舶工業会技術部長兼主任研究員の田中独歩氏が就任した。

運輸支局長では、愛知の平谷守支局長が定年退職し後任に三重支局長の小林博之氏、三重支局長には交通政策部計画調整官の白木広治氏、また山本博康福井支局長が同局海上安全環境部海事保安・事故対策調整官に就任し後任に交通政策部計画調整官の小林直人氏が就任。さらに、自動車技術安全部の村井寿伸次長が定年退職し後任に整備課長の加藤正光氏、日比野和仁愛知運輸支局次長の定年退職に伴い後任に自動車技術安全部保安・環境課長の大林清和氏が就任した。

自動車技術安全部では、整備課長に自動車技術総合機構本部内部監査室調査役の飯田克己氏、保安・環境課長に同総合機構中部検査部検査課長の小林貞男氏、また管理課長に愛知運輸支局小牧自動車検査登録事務所首席運輸企画専門官の八木英規氏が就任した。

秋元鉄道部長

白木三重運輸支局長

小林愛知運輸支局長

加藤技術安全部次長

小林福井運輸支局長

振興会 整事 阜岐理　人材確保、入庫促進など
令和2年度事業計画を審議

岐阜県自動車整備振興会（田口隆男会長）は三月二十四日、岐阜整振本館で第二十九回臨時理事会（写真）を開催した。今回は①令和二年度の事業計画及び予算案②愛車にオアシスキャンペーン2020の実施③令和二年度の工事等実施計画－などを審議した。

冒頭、田口会長は「コロナウイルスの拡大で自動車業界をはじめ、さまざまな業種で大変な状況を迎えることが考えられる。今後は書面決議の対応を踏まえ、定款の見直しなども検討していきたい」と挨拶した。

令和二年度事業は、自動車整備事業健全化及び法令順守対策では、新たな認証制度の自動運転システムに不可欠なカメラやセンサーなどの整備・改造のための特定整備への対応として、新たな認証制度「電子制御装置整備」の対応や、売り上げ向上、生涯優良顧客づくりなどを題材にしたセミナーの開催。人材確保・育成対策では、後継者対策や事業継承問題に積極的に取り組むとともに、外国人技能実習制度に加え、新たな「特定技能一号」への準備を進めるほか、小学生を対象にした「クルマの児童画コンクール2020」の開催、青年部会の活性化に向けて支援する。

自動車使用者対策では、新年度も「愛車にオアシス点検キャンペーン2020」を今年七月一日から翌年六月末（十二カ月間）まで展開する。また、六月には「マイカー点検フェア2020」の開催、道の駅などで「マイカー無料点検」を実施する。

静岡整振理事会も書面決議に
技術向上策など事業計画

静岡県自動車整備振興会（杉山智彦会長）はこのほど、令和元年度第三回理事会を行い、整備技術や事業運営の向上などを骨子とした令和二年度の事業計画を承認した。今回は、新型肺炎の拡大に伴い書面決議とした。

令和二年度の重点事業では、意見公表・調査研究として整備業界の実態に関する調査研究をはじめ、定期点検整備の確実な実施に関する要望への対応、自動車税制改正の調査・要望。

講演または講習では、整備士養成の質的向上に努めるとともに、自動車の技術革新に対応した整備技術の向上を図る。とくにスキャンツール活用事業場認定制度の推進、スキャンツール活用研修、認定店フォローアップ研修の実施、新技術・新機構に関する研修の実施、電子制御装置整備の整備主任者等資格取得講習の開催。

使用者対策では自動車点検整備推進運動を充実、自動車関連団体が実施するイベントなどへの参加による点検整備の促進、自動車点検整備促進キャンペーンの実施。行政協力では特定整備制度の周知と円滑な運用をはじめ、整備要員の人材確保・育成として、集客力の高いイベントなどへの出展、中学生の職場体験及び高校生のインターンシップ受け入れ、小学生の職場体験の受け入れの推進。整備事業の運営・改善では、継続検査OSS導入に伴う指定整備取扱いの指導、継続検査OSSの利用促進などに取り組む。

貴社の売上UPに貢献
事故代車おまかせください！
迅速柔軟な対応に自信があります！
050-5812-0614　トラスティ レンタカー

特定整備は
事業者の価値高める
電子制御装置の点検義務化

特インタビュー別
中部運輸局 林自動車技術安全部長に聞く

自動車整備業界も大変革期に入った。車両法改正で自動運行装置も点検・整備の対象になり、整備事業を続けるためには電子制御装置整備の認証が必要になった。既存工場は四年間の猶予があるが、自動車技術高度化のスピードを考えると早期対応は必須。今回は、中部運輸局自動車技術安全部の林健一部長に、新制度スタートへの思いなどをお聞きした。

法改正、新制度の意義を強調する林技安部長

――今回の改正で、整備事業界が留意すべき大きなポイントは、どのようなことになりますか。

林部長　今回は整備事業者の価値を高める制度改正であると考えます。従って事業者の方には将来を見据え、しっかり対応していただきたいと思います。対応については基本的に、必要なツールとしてスキャンツールを備え、使い方を把握すること、そして正しい技術情報を入手していただくことをお願いします。整備マニュアルに従って整備するという基本スタイルはこれまで通りのことです。

また、今回の改正では、とくに電子制御装置の点検を整備料金に反映できるようになったことも認識いただきたいと思います。

――今回の改正で、電子制御装置整備への対応が難しい事業者もあると言われていますが。

林部長　整備業界の現状の技術力からすれば、十分対応できると認識しています。個別にはガラス業界の整備士確保やスキャンツールなど設備投資、共同施設問題などの課題になっていますが、対応に困るようであれば、早目に運輸支局や整備振興会にご相談いただきたいと思います。

――新しい点検基準が来年十月から施行され、保安基準適合証の交付もありますので、指定事業者への指導を、どのようにお考えでしょうか。

林部長　まずは、なるべく早く認証を取得していただけるよう働きかけていきます。また、毎年実施している既存の整備主任者研修に、電子制御装置整備の認証に必要となる講習を組み込むなどして、講習を受けられる機会を確保したいと考えています。

――とくに、車体整備、電装整備、ガラス交換施行業界にも新たな対応を求めていますが、これら業界の課題については、どのようにお考えですか。

林部長　これらについては新たに認証取得するという点で、人材確保・育成が課題であると認識しています。車体整備業界は認証制度の中に入っていくことを長年考えていたところであり、今回の特定整備の認証を取られた方が、信頼して整備委託できると認められていくことは好ましいことではないでしょうか。

電装業界は、これまで電気装置整備士を取得することのメリットが少ないと言われてきましたが、今回認証を取得するにあたって、その整備士が重要な役割を果たすことになります。

ガラス業界でも認証を取る方向の方があり、組合から熱心に事業者へ説明をしていただいています。エーミング作業を行っている場合の実務経験について、電気装置整備士の資格を習得するための経験として認めることとしています。また、認証取得されない方もあり、構内外注を認めることとしています。

――大変革期を迎えた整備事業者にはどのようなことを求められますか。

林部長　整備事業者には車に関する地元のかかりつけ医として重要な役割を果たしていただきたいと思います。車両法は、そのような皆さんの取り組みを後押しするものになります。

――その他、新制度スタートで感じておられることがあればお聞かせ下さい。

林部長　管内は保有台数も多く、自動車を安全に使っていきたいというユーザーの理解もありますので、整備事業者が減ることはなく、将来への課題はありますが、非常に活力があると思います。今後の少子高齢化時代も見据え、将来へ継続して自動車の安全性を担保するために、整備事業者の皆様が活躍できるよう当局として取り組みを続けてまいります。

独言

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で、ついに東京五輪・パラリンピックが一年延期されることになった。アスリートをはじめ関係分野全ての人たちがリセットを余儀なくされる。脱落する人や事業者も出てくるだろう。主催地の首都・東京は「感染爆発、重大局面」に見舞われ、ついに政府の「緊急事態宣言」も出た。やむを得ないところだが、心配されるのはやはり景気への影響▼既に観光、飲食、流通、イベント関連事業などで深刻な状況が伝えられている。ここまで来ると、さすが「整備業は大丈夫」と胸を張るわけにはいかない。資金繰りに窮しているというような切羽詰まった話にまでは至っていないが、これから先の消費者マインドはやはり気になる▼日整連の「整備需要等の動向調査」の結果で、昨年七～十二月の総整備売上高DI、総入庫台数DIがいずれも前期に対して大きく低下した。景気に左右されにくい業種と言いながらも、消費税率の引き上げや、相次いだ台風被害などの影響を受けた。専業、ディーラーとも厳しさが広がった▼そして、来期業績予想では新型コロナウイルスによる打撃を危惧する。「その影響は推し量れない」と、めずらしく厳しい表現で危機感をあらわにしている。整備業も経済のメカニズムから外れては存在しない。特定整備制度で大変革期に入った整備業界も、この際、将来に向けてリセットするくらいの気持ちを持って戦略を練ってみてはどうか。

近県デーラー整備料金実態調査レポート
別冊限定版
整備料金特別調査レポート
最新版　好評発売中!!
定期点検から一般整備
シリーズ21ピンク
整備料金 虎の巻
掲載車種
トヨタ、日産、ホンダ、三菱、マツダ、スバル、ダイハツ、スズキ、ベンツ、BMW、VW、の各乗用車、RV車、ワゴン車、ワンボックスカー等、新車デーラーの調査料金を掲載しています。
料金項目
◎定期点検整備（自家用）
日常点検料金、1年点検料金、車検整備料金（2年点検の初回、2回目の基本料金、保安確認検査料、エンジン下廻り洗浄、代行手数料）及び車検時の追加整備料金を掲載しています。
◎一般整備料金（自家用）
エンジン本体、エンジンエレクトリカル、ルブリケーション・クーリング・フューエル、ステアリング、パワートレーン、アクスル ＆ サスペンション、ブレーキ、ボデー、等 83 作業項目の臨時整備料金を掲載しています。
価格5,500円（消費税含む、送料別途）
A4判　約210頁
整備新聞社 販売部
〒460-0012　名古屋市中区千代田五丁目14番26号
TEL(052)251-0451　FAX(052)251-0452